

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済 No.3

名前

得点

/10

問1 市場の失敗が生じる要因の一つとして公共財の存在がある。公共財は、特定の個人がそれを消費しても、他の人々が消費できる量が減少することのない特徴を持つ。このような財の性質を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 非分割性 2. 非排除性 3. 非拒否性 4. 非競合性

問2 近代初期の資本主義社会において理想とされた、国家の役割を国防や治安の維持、財産権の保護といった最小限の範囲に限定し、個人の自由な経済活動に介入しない消極的な国家のあり方を、ドイツの社会主義者ラッサールが批判的に表現した言葉は何か。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 行政国家 2. 警察国家 3. 福祉国家 4. 夜警国家

問3 企業が株式を発行して調達した資金は、銀行からの融資や社債の発行によって調達した資金とは異なり、企業に返済する義務がない。また、業績に応じて配当を支払う仕組みとなっている。このように、返済義務のない調達資金からなる、企業の元手となる資本を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 内部留保 2. 他人資本 3. 借入資本 4. 自己資本

問4 情報通信技術（ICT）の急速な発展に伴い、従来のオフィスに縛られない多様な働き方が可能となった。このうち、自営業者や労働者が、パソコンなどの情報通信機器を活用し、自宅や小規模な事務所を拠点として事業を行ったり、勤務したりする労働形態を何と呼ぶか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. SOHO 2. CSR 3. NPO 4. NEET

問5 日本の人口動態の変化に関して、2005年に死亡者数が出生者数を上回る自然減を記録するなど、2000年代に入って本格的に移行した、総人口が減少を続ける状態の社会を指す用語として最も適切なものを答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 人口増加社会 2. 少子高齢社会 3. 人口減少社会 4. 超高齢化社会

問6 社会保障の財源構成は国によって異なり、社会保険料（被保険者拠出や事業主拠出）を主とする国と、租税（一般政府拠出）を主とする国に大別される。社会保障財源の対GDP比において、一般政府拠出が占める割合が全体の50%を超えており、租税を主な財源とする高福祉・高負担の福祉国家として知られる国はどこか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. フィンランド 2. スウェーデン 3. アイルランド 4. アイスランド

問7 日本の国家予算において、国の一般的な活動にかかわる予算とは別に、特定の事業を行う場合や特定の資金を運用する場合などに、一般の歳入歳出と区分して経理するために法律に基づいて設置される予算を何というか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 補正予算 2. 特別会計 3. 暫定予算 4. 一般会計

問8 19世紀の自由主義的な国家観において、国家の役割を治安維持や国防などの最小限に限定するあり方に対し、ドイツの社会主義者ラッサールが批判を込めて用いた、消極的な国家のあり方を指す言葉は何か。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 行政国家 2. 立法国家 3. 福祉国家 4. 夜警国家

問9 市場経済において、公正かつ自由な競争を促進するために制定された法律がある。この法律では、メーカーなどの企業が、自社製品を販売する小売店に対して特定の販売価格を維持するように強制する行為を原則として禁止している。この法律の名称として最も適切なものを答えよ。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 独占禁止法 2. 消費者基本法 3. 労働基準法 4. 製造物責任法

問10 限られた資源を有効に活用する意思決定において、一方を選択すれば他方を諦めざるを得ないという、両立不可能な二者択一の関係性を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. セーフ・ガード 2. フリー・ライダー 3. モラル・ハザード 4. トレード・オフ

答え合わせ・解説 No.3

問1	答え 4 非競争性	公共財は、私的財とは異なり、共同消費が可能であるという特徴を持つ。ある人が消費しても他の人の消費量が減少しないという性質は非競争性と呼ばれる。これに対し、対価を支払わない人を消費から排除することが困難である性質を非排他性と呼ぶ。これら二つの性質を併せ持つ公共財は、市場メカニズムを通じて適切に供給することが難しいため、政府による供給が必要とされる。
問2	答え 4 夜警国家	近代初期の自由主義的な思想のもとでは、国家の役割を最小限にとどめることが個人の自由や経済活動を最大限に保障すると考えられていた。このような消極的な国家観に対し、ドイツの社会主義者ラッサールは、国家の役割を夜警にたとえて批判的に表現した。のちに資本主義の発展に伴う貧困や労働問題などの社会問題を解決するため、国家が積極的に介入する福祉国家（積極国家）へと移行していくこととなった。
問3	答え 4 自己資本	株式の発行によって調達した資金は、返済義務のない「自己資本」に分類される。これに対し、銀行からの借入金や社債の発行によって調達した資金は、期日までに返済する義務や確定した利子を支払う義務があるため「他人資本」と呼ばれる。
問4	答え 1 SOHO	情報通信技術（ICT）の普及により、場所を選ばずに仕事ができる環境が整った。自宅（Home Office）や小規模な事務所（Small Office）を拠点として、個人事業主や契約社員などが業務を行う形態は、その頭文字をとってSOHOと呼ばれる。これに対し、雇用維持のために労働時間を短縮して仕事を分け合う仕組みはワークシェアリング、派遣元と雇用契約を結び派遣先で指示を受けて働く形態は労働者派遣に基づくものである。
問5	答え 3 人口減少社会	日本は2005年に死亡者数が出生者数を上回り、人口の自然減が始まった。これにより、2000年代半ばから総人口が減少する社会へと移行した。これに伴い、労働力不足や社会保障制度の担い手減少などが深刻な課題となっている。
問6	答え 2 スウェーデン	社会保障財源の合計に対する一般政府拠出（公費）の割合が約53%と半分を超えており、租税を主な財源とする福祉国家の代表例である。これに対し、ドイツやフランスなどは社会保険料（事業主拠出や被保険者拠出）の割合が高い社会保険方式（ビスマルク型）を採用している。
問7	答え 2 特別会計	国の予算は、一般的な行政活動の経費を扱う一般会計、特定の事業や資金管理を行うために一般の歳入歳出と区分して経理する特別会計、そして政府が全額出資する特殊法人などの予算である政府関係機関予算に大別される。特別会計は、特定の事業の財務状況を明確にする目的で法律に基づいて設置されるが、一般会計との間で資金のやり取りが行われるなどして予算の全体像が見えにくくなり、国会による民主的統制が及びにくくなるという問題点も指摘されている。
問8	答え 4 夜警国家	19世紀の資本主義社会では、国家が経済活動に介入せず、個人の自由を最大限に尊重する「安価な政府」が理想とされた。ドイツの社会主義者ラッサールは、このような国家の役割を治安維持や外敵からの防衛といった最小限のものに限定するあり方を、夜警の仕事に例えて批判的に表現した。これに対して、20世紀以降は社会的弱者の救済や経済への介入を行う「福祉国家（積極国家）」が求められるようになった。
問9	答え 1 独占禁止法	公正かつ自由な競争を促進することを目的とする法律であり、メーカーが小売店に対して販売価格を拘束する行為（再販売価格維持行為）を原則として禁止している。これにより、小売店間の価格競争が維持され、消費者の利益が保護される。なお、書籍や新聞などの著作物など一部の例外を除き、この行為は違法とされる。
問10	答え 4 トレード・オフ	資源の希少性が存在する社会において、すべての欲求を同時に満たすことはできない。そのため、ある選択肢を選ぶことは他の選択肢を犠牲にすることを意味し、この相反する関係を指す。